

○1班（岡山市・赤磐市・美咲町）

グループディスカッション（個別避難計画の取組状況）		グループワーク（個別避難計画の作成の際に必要な情報とその収集）	
自治体名	発言内容	自治体名	発言内容
赤磐市	まず庁内でどう連携できるか来年度に向けて模索している状態。今日の発表も参考になる。岡山市は対象者の聞き取りはどのような形で始めているか。	岡山市	福祉が持っている情報と防災が持っている情報それぞれ分けてあげていったら。
岡山市	モデル地域はやる気のある地域、ハザードのあるところ、高齢化の進んでいるところなどで選定している。複数の選択肢を持っておくことが大切。防災・福祉それぞれでできることできないことを整理することでどこまでなら対応できるという合意ができるのでは。	岡山市	家屋の状況やサービスの利用状況はケアマネージャーが持っている。本人の性格やキーパーソン(エコマップ)などもケアマネージャーが持っているのは。本人の生活リズム(一人になる時間)なども必要な情報。
大橋理事	連携についての感想。お互いを知ることが大事。不安に思う点や疑問点の話し合いや参画可能範囲の打合せなどを行う中で肩肘をはらない関係づくりができれば。相談支援専門員の中でも災害対応への関心はあり、本日の会でも気づきがあった。まずは顔の見える関係をつくれれば。	赤磐市	子との関係(子の意見を聞くのか)地域との関係の情報もほしい。
岡山市	福祉の方への防災研修の取り組みを検討している。ケアマネージャーの方にハザードマップの読み取り方の研修を行うなど。個々のケアマネージャーでは自主的に先進的な取り組みをされている方もおり、取り組みを共有できる場を持てれば。	岡山市	避難先での生活が送れるか、日常生活動作の情報も必要。
赤磐市	→ 大橋理事 専門員の間では避難行動をどうするかという話題は出るか。	赤磐市	他のプラン、買い物プランの作り方と変わらないという感想を持つ。
大橋理事	日中の避難行動をどうするかという話題はでる。ケースによるが医療ケアが必要であったり、移動が難しい方はどうするかということは考えられていることが多い。検討が必要なこととして、保護者が対応できない場合など。福祉避難所はどう使えるか。大人数に入るのが難しい者もいる。緊急時の移動の練習も必要。	岡山市	災害時にどう動くかという情報が追加して必要になってくる。 → 参考に岡山市が作成している聞き取りチェックリスト(試行中)を表示。 どう行動をとるべきか、その行動をとるために必要な支援はなにか、だれがそれを支援するのかという順番で考え方を整理する形で。まずはハザードの確認からライフラインの確認に進む。 チェックリストを町内会長(防災士の有資格者)に使ってもらっている。対象者により聞き取り範囲は異なる。
		赤磐市	チェックリストを使って聞き取りにかかる時間はどれくらいか？
		岡山市	目標は30分。スムーズにいけば20分。しっかり説明すればもう少し時間がかかるという印象。 前提となる部分は普段から説明しておくことが必要になるかという感想を持っている。
		岡山市	自治体が持っている情報はあくまでもリスト情報。実際は本人が納得して使う情報である必要がある。 リストはリストとして、聞き取りは個別で行うべきという考え方が必要では。
		赤磐市	本人が災害に対してどう思っているかという情報も欲しい。逃げたいと思っていない人もいる。 作成できる方からやっていくにしても災害時にはそういった方が危ない。
		神田支部長	わが事として捉えてもらうために自分が逃げないことで悲しむ人困る人がいることを伝えることも必要(土砂崩れで行方不明となった場合、発見できないと事が先に進めないこともある)。
		神田支部長	地元の人しか知らない情報がある。崩れやすい場所などを聞くことで、避難時に通るルートなどもイメージできる。 行政が知らない情報があるという自覚からスタート。
		赤磐市	岡山市の聞き取りシートはL1で作られているか？
		岡山市	現在はL1。L2は作成中。
		赤磐市	完成後はL2で評価していく予定か？
		岡山市	まだ検討中で迷いがあるところ。一番厳しい場合だけでいいのか、それだけでは次のステップに進めなくなるのではとも考えている。

〇2班(倉敷市・瀬戸内市・矢掛町)

グループディスカッション（個別避難計画の取組状況）		グループワーク（個別避難計画の作成の際に必要な情報とその収集）	
自治体名	発言内容	自治体名	発言内容
倉敷市	各市町村の進行状況を説明する。 倉敷市では4万人近い方が名簿に載っている。他市町村ではどのように避難計画を作っているか伺いたい。	倉敷市	市が作成しているハザードマップの情報、介護保険の利用状況などが活用できる。
瀬戸内市	瀬戸内市ではまだ何も始まっていない状況。 資料44ページに瀬戸内市の取り組みを掲載しているが、検討会議を設置したところである。	瀬戸内市	行政委員名簿、民生委員名簿、土木委員、環境衛生委員などの委員名簿が活用できる。そうしたところからあたってみるのがいいかもしれない。 防災リーダーの研修を毎年実施しており、研修受講者のリストなども活用できるかもしれない。
矢掛町	令和8年度までの達成を目指している。現在の進捗は本研究会への防災、福祉職員の参加、地区防災計画作成モデル事業の地区部会を開催したところ	矢掛町	防災部局ではハザードマップや最寄りの避難場所や自主防災組織の有無などがわかる。要支援者名簿、登録台帳に住所、氏名、電話番号やその他の支援者などの情報がある。
瀬戸内市	→矢掛町 美川地区以外の地区での取組予定はあるか。	川上先生	自治体が持っているハザードマップなどは地理的状況は分かるが、個人情報に踏み込んだ情報が必要だが、各市町村で持っているか。また、他にどういう情報が必要か。
川上先生	今年は美川地区のさらに一部の地区で取り組みを始めたところ。 来年、美川地区全体に広がり、再来年に美川地区以外に広がるかというところ。	倉敷市	個々人の詳細な情報は聞かないとわからない。
瀬戸内市	→倉敷市 倉敷市もこれから取り組むとのことだが、取り組みを始める地区はあるか。	矢掛町	どこまで歩けるか、家が平屋か2階か、垂直避難も可能か。近所の状況は、支援者がいるかどうか聞く必要がある。
倉敷市	地区ではないが、地元のケアマネ協会から問い合わせがあったので、一緒にモデル事業実施を始める予定。聴覚障害の団体からも話があり、研修会の開催などこれからどう作るかを検討しているところ。コロナの影響もあり、会議は1回しか開催できていない。	瀬戸内市	そもそも逃げれるか、本人がどう思っているか、車はあるか。情報を集める手段があるか、など。何が一番困っているのかを聞く必要がある。
瀬戸内市	→倉敷市	県社協 木村さん	作成するなら、本人の状況を一緒に考えたり、話し合う場になる。土砂警の区域に入っているから避難が必要であるとか、そういったことを気づいてもらえるか、気づいてもらえないならどう対応するか考えてもらうきっかけになると思う。家族等と話をするきっかけという意味でもこの計画作成は役に立つ。真備の時は固定電話が多く避難時に役に立たないことがある。携帯電話の把握も必要ではないか。
倉敷市	地域の中で取り組みはしているが、市が提出を求めているので状況は不明。専門家の参画についてもこれから検討予定。	川上先生	ケアプラン作成と同じように本人も家族も入って話が必要。そのことで本人にも気づきを与えることにもつながり、理解が深まる。 携帯電話について、本人だけでなく家族も携帯電話を聞いておく必要がある。
瀬戸内市	地域の自主防災組織に作成を依頼しているとのことだが、地域にはどう配布しているか？チラシ？	倉敷市	真備では、民生委員が連絡を取りたくても取れなかった。そのことを受け、倉敷市では携帯電話を把握するようになった。 →川上先生 兵庫県ではどこに寝ているかなどの見取り図を描いてあったりするが、地震を想定しているか。
倉敷市	本日の資料にも添付しているが、台帳を作成し配布している。年2回配布している。ただ、その後のフォローはできていない。	川上先生	兵庫県は阪神・淡路があり、そういったことも含めているのでは。
瀬戸内市	要支援者台帳の配布は避難につながっているか。	倉敷市	倉敷市が過去（H30）に作成していたものには見取り図があったが、プライバシーの要素が大きく書いてくれないため、外していた。今回の見直しで復活するかもしれない。
倉敷市	真備地区に聞いた限りでは、班を作成し、避難袋を作成し、台帳を基に避難訓練をしているところもある。	川上先生	2014年の長野北部地震で住民支えあいマップを長野県が作っていたが、ご近所さんが救出した事例はある。地震を想定するとどこで寝ているかの情報が必要ではあるが、信頼関係がないとプライバシー情報は渡せない。
瀬戸内市	仕組み作りが難しいと感じる。地震の安否確認には有効だが、水害には活用できていない。	県社協 木村さん	矢掛町の様式で寝室の位置で項目の枠だけ設けているのは地震や水害をイメージしているのか。
瀬戸内市	計画を作成しているところの見直しの状況はどうか	矢掛町	そうである。普段いる位置や寝室の位置だけ書いておき、捜すときに捜しやすいように。
倉敷市	台帳に様子を書き込むなどしているところもある。熱心に作成しているところでは毎年声掛けしているところもあるが、引継ぎが大変	県社協 木村さん	当事者や当事者団体の参画は本人にしかわからない情報もあるので、そうしたところとはつながっておいたほうが良い。同じ当事者の立場から言ってもらえるということも考えられるのでは。

瀬戸内市	ずっと続けていくのは難しいが、熱心に取り組んでくれる人が引継ぎができればよいが、、最終的には地域の方の物にしないといけない。火をつけるのは行政だが、地元がしっかり作らなければいけないと考えている。	川上先生	当事者同士での啓発、刺激しあうということも必要だが、そうした団体は加入者が少なくなっていることも悩ましい問題。当事者同士がつながっていないことも別の問題ではある。
倉敷市	提出が義務になるため、提出されれば進捗が把握できる。地域につながっている人は地域に作ってほしい。地元は行政や専門家に作ってほしいと思っているが、数が多いのでどうするか。福祉は福祉の台帳を作るのか、組織改正が必要かと話をしている。	県社協 木村さん	難病や障害の重い方などは保健師さんがか関わっているのではないかと。平時から保健師さんが色々な情報を持っているのであれば、そこからの情報も大事ではないかと。
瀬戸内市	組織全体の話よりは個々の事例に寄り添えるか、専門の人を設けなければ小規模自治体には難しい	川上先生	確かに、保健師さんからの情報も大切である。
		瀬戸内市	兵庫県のモデルに合わせると細かい情報も必要だが、大量のケースを作成しようと思うと1ケースに何時間もかけにくい。ジレンマがあるが、どうしたらよいか。
		川上先生	1ケースずつについて、行政の関与は無理。ケアマネや相談支援専門員の参加が必要、また、地域の方の参画も必要。倉敷市のように3、7万人もいればなおさら不可能。地域の中でやってもらうしかないので、節目での行政のかかわりはあると思うが、住民の意識形成、専門職の動機付けが必要。
		県社協 木村さん	各市町村で災害を経験していると思うが、被災しても住民は戻ってきている。住民の帰属意識は強いと思う。思いがある地域から進めていくのも一つではないかと思う。
		川上先生	形式的に計画を作るのではなくコミュニティワークであるべき。いつまでも行政が入るわけにはいかない。
		瀬戸内市	地域防災計画とは別に市の防災人材像を作るのが必要と考えている。防災リーダーを養成する取り組みはあるが、その後につながらず、自治会長が兼務している状況。自治会長も数年で変わるの、防災人材像を作るべきと思うが、他市町村で人材育成計画はあるか
		矢掛町	現時点ではそうした仕組みはない。自主防災組織も組織率が低く、町内会長、自治会長が担い、数年で変わっている状況。
		倉敷市	防災士の資格取得に補助を出している。その条件に地区防災計画の運営等を求めている。また、行政が各地区を回れないので防災士に防災研修の実施なども進めてもらいたいと考えている。(今はコロナでできない)
		瀬戸内市	組織として目的があれば地域にも強く言えるが、たまたま近所に住んでいる人が支援が必要だとしても、それを支援をお願いできるのか、バランスが難しい。防災士の育成にしても最初から仕組みに入れるのか考えないといけない。
		川上先生	防災士はどれくらいいるのか
		倉敷市	平成25年から取り組みをはじめ、年間50人。現在は300人程度だが、引越したりもするため、どう継続するか。その後に市も補助金等を出しておらず、支援だけお願いできるのか。

○3班（津山市・新見市・備前市）

グループディスカッション（個別避難計画の取組状況）		グループワーク（個別避難計画の作成の際に必要な情報とその収集）	
自治体名	発言内容	自治体名	発言内容
新見市	庁内、庁外で協議を進めている。	新見市	歩けるかどうか、身体状況に関する情報が必要、介護度だけでは詳細部分はわからない。
新見市	介護保険などのシステムや関係課からのデータをもとに、対象者の優先度をつけている。	新見市	認定の時の調査状況は、行政側からも入手可能である。それ以外は本人からの聞き取りが必要だ。
新見市	ステップ3（福祉や医療関係者等への説明）ステップ4（避難支援者への説明）ステップ5（本人の基礎情報収集）ステップ6（個別避難計画の作成）については 対象者の優先度、それぞれの数を見ながら今後検討していく予定	備前市	調査の内容は使ってもいい情報なのか？
津山市	年に一度、一定の要件に該当する要支援者に対して、個別避難計画の作成の勧奨文書を送付している。	津山市	要介護Ⅰという判定の結果くらいしか教えてもらえないのでは？
津山市	個人で作成した個別避難計画を市へ提出してもらい、市のシステムへ電算入力している。	新見市	個別避難計画を作るときに、情報を使ってもいいかの本人の同意をとっておくのがよいのでは？
津山市	同意があるもののみ、外部へ提供している。	津山市	そこをクリアできれば、その時点の情報はある程度把握することが可能である。ただし市町村が持っている情報だけでは計画作成は難しい。
津山市	関係課からはデータの提供の依頼のみをしているのが現状であるため、今後、計画作成についてどう依頼していくかを検討中である。	新見市	本人や支援者から聞き取りをしなければ難しい。
津山市	R3.31現在で、避難行動要支援者名簿への掲載者数は2241名（同意者は1026名、不同意者は274名、意思表示なし941名）	津山市	事例設定にある公民館は避難所として考えてもいいのか。そう考えるのが自然である。
津山市	令和7年度に、同意者1300人を目標としている。	津山市	橋が壊れた時に、行くことができる避難所、そこまでのルートは自治体が持っているデータでも設定が可能だ。
備前市	避難行動要支援者名簿の作成までで、個別避難計画の作成はまだ一人もできていない。	新見市	公共の避難所は安全な場所が設定されている、そこに対する経路の検討する。その時の体の状況、医療器具等の確認を本人としながら、地域の人で協力できる人をさがす。独居の人には特に必要である。
備前市	避難行動要支援者名簿の見直し、精査が課題である。	津山市	普段からどれだけ地域の場に顔を出す人なのかを知っておく必要がある。
備前市	地域ごとの防災意識の差が大きいと感じている。	新見市	要介護の認定を受けているのであれば、何らかの介護サービスを受けており、ケアマネージャからの情報は手に入れることができるのでは。
備前市	一連の研修を通じて、他市町村の状況を把握し、関係部署と共有しながら進めていく。	津山市	津山市では、大部分は地域の民生委員等が本人から聞き取って様式に書いてもらっている。
永田さん	この8月のように雨が続くと、普段はそれほど高くない、障害のある方の防災意識も高まる。	津山市	どういう情報（例えばかかりつけ医とか）が個別避難計画に必要なか、難しいと感じている。
永田さん	機会があれば、そういった方々の声を聴いてほしい。	津山市	自主防、町内会といった団体には個人情報に関する覚書を交わしてから情報提供している。覚書がなぜ必要なのかというご意見をいただくこともある。
		備前市	防災計画にのっている団体であれば渡しているというわけではないのか。
		津山市	それはしていない
		新見市、津山市	外部の専門員関係者へのアプローチ、もっていきかたに苦労している
		備前市	地元の方を交えての話合いの場は設けたりしているのか。
		津山市	本人から個別避難計画を作りたいという要望があれば、民生委員が向かうという話を持って行ったが強い反発を受けた。負担感の軽減を考えてから話をもう一度持つていくつもりである。
		津山市	個人情報の取り扱いについて折り合いをつける必要がある。民生委員は持ちたがらず、本人は提供したがない場合がある。
		津山市	津山市では要支援者名簿の情報の更新作業ができておらず、民生委員の見回り等の情報は必要である。
		備前市	発表は備前市が行う
		津山市	今回のグループワークの結論は、役所の持っている情報だけでは足りなくて、地域との話し合いが必要というだということだと思う。

○4班

○第4班(玉野市・高梁市・真庭市)

グループディスカッション（個別避難計画の取組状況）

自治体名	発言内容
高梁市	夏に1回検討委員会を立ち上げ、防災と福祉で個別避難計画の作成に向けた検討会を行った。今後については、高梁市
玉野市	福祉部局が主担当になるが、個別避難計画の作成に向けては、防災部局とも連携して作り上げていかなければならないと思っている。担当者の気持ちは高まっているが、次に進めていない。
真庭市	市社会福祉協議会が実施する「地域助けあい事業」で把握する情報を基本情報とした避難行動要支援者名簿により、自主防災組織や民生児童委員が中心となり個別避難計画の作成に取り組んできたが、要介護認定者、障害者、難病患者へのアプローチができておらず、計画作成に至っていないことが課題である。しかし、共助の取組の一環として自主的に進めている地域もあり、そうした資源も活用していきたい。
玉野市 → 真庭市	問 市内各地で防災説明会を開催し、個別避難計画の作成の依頼を行ったとしているが、どれくらいの頻度で行ったのか。 答 合併前は9市町村に分かれていたため、それを基本に各小学区単位、計14か所で説明会を行った。地域からは自主防災組織役員、民生児童委員、愛育委員、栄養委員、自治会役員、防災士などが出席していた。
玉野市 → 高梁市	問 検討委員会は委員会の設置要綱などを立てた上で行ったのか。 答 要綱等は立てず避難支援に関わる部署を対象として簡易なグループで話し合いを始め、その後、全体の集まりを行った。

グループワーク（個別避難計画の作成の際に必要な情報とその収集）

自治体名	発言内容
高梁市	状況が平時であるか災害時であるかということにもよるが、大雨の際に橋を渡らなければならないということがどのような影響を与えるかということは考えておかなければならない。
真庭市	隣の家との距離が20メートル離れているということだが、実際、支援者となりうる方が屋間にいるかどうかは確認しておく必要がある。
玉野市	本市の場合、要介護度などを含めて個人の方の情報は福祉部局が持っている。年齢と公民館までの距離が1キロということを考えてと手段にもよるが長ければ30分程度はかかる。土砂災害警戒区域に立地しているという危険性からも介助する方や公民館以外に実際避難できる場所などを事前に確認しておく必要がある。そういった意味では、日頃のご近所との関わり合いなども確認しておく必要がある。
真庭市	常備薬の情報が抜けている。
高梁市	日頃の生活の中でどれほどの情報を入手できるか確認しておく必要がある。連携からすると耳が遠くなる聞こえづらいいことも想定される。かかりつけ医などからも実際の日常生活がどうか聞き取ることも必要ではないか。
玉野市	過去の災害履歴を確認しておく必要がある。
高梁市	公民館までの距離が離れているので舗装または未舗装の道路状況は確認しておく必要がある。場合によっては道路幅員が狭く車が通れないこともある。
高梁市	災害時に救助に向かうためには、どこで寝ているかなどの事前情報が必要だ。
県社協 椿原さん	①本人が誰のことなら信頼して話を聞か ②緊急時の連絡先の情報 ③住基登録されていない方がいるため、名簿と一致しない場合があることは、事前に気をつけておくべきである。特に③については、登録以外の人を追わなければならないのでかなり困難を伴う。
県社協 椿原さん	避難所生活を考えるとご本人と食事やアレルギーについても把握しておく必要がある。
岡山県	災害時に本人が支援者の到着をただ待つのではなく、自分でどこまで準備ができるかなどを確認しておく必要がある。
高梁市	本人ができることを把握しておくというのは大事なことだ。要介護度1ということは恐らく介護支援専門員がついているが、専門職が本人からどこまでの情報を得られるかにかかっている。さきほど住基登録をしていない方の把握が難しいということだったが、最近は町内会にすら加入しない者も多くいる。高梁市の場合でも市街地はその傾向が顕著である。
県社協 椿原さん	持ち家か賃貸かによっても得られる情報は違ってくる。賃貸アパートなどは個人情報の問題で管理会社はそこに住んでいる方の情報は教えてくれない。住んでいる方が外国人ということもある。
真庭市	地域での関わりがないと支援は難しい。個別避難計画の作成でも支援者が空白となる当事者はいる。福祉専門職はずっと一緒にはいてあげられないし、住まいについてもその地域に住んでおらず市外ということもある。地域での共助という部分が求められているが・・・。事例設定の場合、85歳の女性は自分でなんでもできるかもしれないので、コミュニケーションをとることが大事になってくる。
県社協 椿原さん	福祉専門職の方は基本的に事業所に勤務されているので避難指示がでると個人に対して連絡がとれるような協力体制が求められるのでないか。
真庭市	11月に護支援専門員協会と共催で防災研修会を計画している。
県社協 椿原さん	社協でできることとして計画づくりをしてほしいとストレートで依頼されるよりも小地域ケア会議などを介して要支援者の居場所づくりや地域の機運醸成という観点でお手伝いをさせてもらいながら、その延長線上に計画づくりがあるというスタンスだと協力しやすい。本人の計画をつくってあげるというイメージではなく、行政等との役割分担の中で社協も関与しながら、一緒に計画をつくるという感じで進められるとやりやすい。